

プロレタリア通信

No.7 1968 5.34

共産主義者同盟政治局

才二回中又再論 勢

△ 情 勢 △

4. 冷戦の終結討論が情勢把握の深化に対して要求したものは、①七〇年代階級斗争の性格 ②七〇年安保斗争の基本基調 ③政治路線 ④斗争を拒む党のヘゲモニーと統一戦線問題を確定するための明確な分析であった。

情勢把握の焦点は、戦後国際政治の嵐結末といわれたベトナム戦争をめぐる国際反戦斗争と反米斗争として斗争展開と、帝国主義の市場分割戦を起因とする自由帝国主義の侵略反革命と并決する反戦反帝斗争の展開の相互関連をベトナム和平提案のベトナム解放斗争の新段階の下で、発展的に位置づけ、七〇年代基調 ② 同時革命戦略の政治基調を七〇年安保斗争方針として具体化することである。

七〇年へむけて国際階級斗争の焦点は、西欧における自由帝国主義の膨張を主柱に再編される侵略反革命同盟 NATO 打倒と、東洋における朝鮮帝国主

義 ① 日帝を主柱に再編される侵略反革命同盟 ② 日米安保打倒に移行する。

現代帝国主義の侵略 ① 軍事外交路線は、現段階で一時的に貫徹することや困難なため、侵略同盟・反革命軍手同盟のヘゲモニー再編を通して貫徹される複双的形態をとっている。

この侵略反革命同盟内の再編は、① 帝国主義の市場分割戦 ② 勢力圏拡大をめぐる対立を基本軸に進展するが、③ 進展過程で中ソ間の矛盾対立する対外政策をまぎれ多々、反面では逆規制され、④ ベトナム解放斗争を頂点として兼帯する後進国革命に大きく規制される。

帝国主義の不均等発展と市場圏をめぐる対立は、一九五八年以降、米帝と EEC 諸国との先進国間の国際通商戦、国際資本戦として対立を進行させながら、米帝および西欧帝国主義の軍事外交の基調は依然として対ソ包囲体制・NATO に集約されてい

だが、米仏間の対立が仏軍のNATO引揚に発展に発展するや、NATOは再編を迫られたのである。仏帝軍を把握しえなくなったNATOは、西独帝国主義を主柱として再編せざるを得なくなった。

NATOにEECを包括し、仏帝の核戦力をしばりなくした米帝は、対応政策をEECの分解、独仏対立におき、明確に西独帝国主義軍隊を主柱としてNATOの再編が急務となった。

西独帝国主義の対外膨張政策は、アフリカ、中近東、東欧、アジアに平均した貿易構造を持ち、無条件で決定しかねているが、アフリカで中近東で米仏と対立し、東欧進出でソ連との対立を深めている。西独は米帝のNATO再編を利用しつゝ核帝国主義軍隊の確立をめざし対外政策を転換しようとしている。即ちEEC域内平和の上に対ソ政策をとってきた西独は、アデナウアー、エハルトのベルリンの壁に象徴された在欧米軍に依拠した親米路線の下に、英帝のEEC加盟を認め、経済力を背景にEEC内へゲモノ二の仏帝からの奪還を狙ってきた。だが、

ポンド危機、ドル防衛の強化とベトナム戦争の激化にとちなう極東の緊張から在欧米軍の軍争力が相対的に後退するや、キーンガー大連合政体は、独自の核帝国主義軍隊の確立を軸として西欧の覇権を握って東欧・中近東への膨張へと転換を開始しつゝある。

仏帝は、米巨大企業の侵入に外資規制法の適用、金戦争をもち対抗しつゝ、アフリカ、中南米、中近東へと勢力圏を拡大して来たが、独仏の経済対立とNATO再編をめぐる軍事外交上の対立は、EECへゲモノ二を基盤にヨーロッパの覇権を偉大なるフランスの幻想のうちに確立せんとしたドゴールの基礎が崩れ、権力の再編を「核と金」をナシヨナリズムの物質的象徴として追求せざるを得なくなった。したがって仏帝は、西独核武装阻止と東欧ドイツ分割の固定化で西独の膨張とヨーロッパ覇権獲得の野望を抑えようとした。

このような独仏帝国主義の侵略路線を基軸に展開されるNATOの再編は、ソ連と中共対外政策と対応しつゝ、これを把握し込んでいる。

ソ連の力の均衡に裏付けされた陣営対陣営の共存政策は北大西洋条約機構(NATO)に対抗したワルシャワ条約も、東欧の右よりの自由化によって空網化しつゝある。更に東欧の自由化(資本主義への回帰傾向)に鋭く斬り込む西独資本の動向と西独の核帝国主義軍隊を主柱としたNATOの再編は、ソ連の共存政策をスタリニズムの伝統にもとづく帝国主義との国家同盟を基調とした冷戦構造へと転換させつゝある。

ソ連党官僚内部では対外政策をめぐる共存維持派と冷戦転換派との党派斗争が始りつゝあるが、仏帝との同盟で西独核武装の阻止と東ドイツ分割の固定化を追求しつゝ、西独の東欧進出を防止する方向にむかうであろう。

かゝるソ連の対応に対し、西独はソ連との対抗関係から対中共貿易を促進し、仏帝は米帝との対抗関係から中共との外交関係を処理し、中国は、反米反侵略線に規制され、独仏両帝国主義との経済的接近を続けている。

◇ 独・独両帝国主義の侵略路線は西独帝国主義の核帝

国主義軍隊を主柱としたNATOの再編を遂げて貫徹しつゝあるが、この再編をめぐって、仏・独帝国主義の権力、キーンガー、ドゴール両政府は、みづからの権力打道を、侵略反革命帝国主義として再編せざるをえなくなり、国内攻襲をかけてきている。この政策転換は権力の再編をめぐって独仏両帝の諸党派は流動を開始し、激しい党派斗争と、あらゆる階級斗争が展開されている。だが、西独・仏政府の帝国主義的侵略路線に一回試合主義革命を基調とする西欧共産党は対決しえず、世界革命派のへゲモノ二のもとに帝国主義の侵略反革命と対決する階級斗争が担われ展開されている。

西欧の階級斗争の基調は、ベトナム反戦・反米斗争として斗われ、NATO指令部への街頭反戦デモも、部分的にこの枠から出るものでしかなかったが、ようやく、再編される新NATO打倒斗争を通じて自帝国主義の侵略反革命と対決する斗争へと転換しつゝある。

侵略反革命同盟の分裂と再編を通して貫徹せんとする自帝国主義の侵略反革命との対決を基調として先進国労働者階級の攻撃的階級斗争の強固な展開

このように日米世界を分ち、階級斗争の波頭の基礎に立つものこそが、アジア唯一の帝国主義日本階級斗争を担うのが共産主義者同盟である。

国際階級斗争の身目性格は、まさに現代帝国主義の各年过半から各年代へかけての政治性格の性格をものがたるものである。五十年代の政治性格は第一次大戦にも敗戦ドイツ帝国主義が戦勝帝国主義に代って帝国主義軍隊を解体され、戦後の革命的動乱に代って政治力が一担社民の手に渡る過程を避けてその後の階級階級が規制されておき、新興の過程

岩田私の誤れる政治理論である。各年代へ到る日米政治性格は、戦勝帝国主義に代って敗戦日米帝国主義の軍隊再建が促進されておき、中ソに対する改革軍再建から、まさに勃興する日米階級斗争に二重軍に構造的に固定化せんとしたのが

主の形骸過程に至る段階から政治獲得へ、そして

軍事外交路線の具体化で、米帝等諸強との連綿改革同盟の再編が国際政治情勢の焦点と化したのである。即ち、侵略改革軍NATO、日米安保に決定する斗いが、ベトナム内戦斗争の昇揚を媒介として、国際階級斗争の基本軸へと転化しているのである。

われわれは、ベトナム内戦斗争、米帝の押し付け家人民への侵略改革軍と自国政府の押し付けに反対する日米内戦斗争の任務を、大衆の反叛意識、高次の自然養生性に依拠した昇揚を反帝軍力斗争に高めることにより実現してきたが、今こそ、この大衆的昇揚を自国帝国主義軍力の侵略改革軍と直接対決する反帝斗争の年宵保粉粉斗争へと、高次の昇揚をもつて転換させることが紅党の任務とになっているのである。

ベトナム侵略改革軍の遂行を南ベトナム解放民族戦線、北ベトナム人民軍の武装斗争によって軍事的敗北に追い込まれた米帝は、和平風説を提唱す

することに、全面的政治敗北に拡大強化するのを阻止せんとした。米帝は和平会議によって時をかぜぎ、①面独との提議を強化して仏帝のドル攻夷の停止を狙い、ドル防衛体制を再整備しつつ、②国内権力の改造を大統領選挙を経てやりとげ、対中共戦に耐えうる戦時体制へと国民を再結集する必要に迫られた。③そのために国内反戦反政府斗争を和平への幻想に一時のつなぎとめて収束し、黒人暴動を先頭とする実力斗争部隊に対しては軍隊の出動をもち、徹底した治安弾圧を加え、④対ヨーロッパ全戦争の休戦および国内体制の再結集と共に南ベトナムにおける米軍と南ベトナム政府軍との戦線再整備を急いだのである。

かゝる体制整備の下に革命戦局を南ベトナムに限定し、極東改革軍体制を全面的に編成し直し、革命的激動の全アジア的波及の喰ひ止めが米帝にとつての和平公談の必要条件となつたのである。

だが、解放戦線のサイゴン攻襲でロクサイゴン内閣は崩壊し、米帝の時間かせぎの狙いは崩されつつある。

ベトナム和平をめぐる現局面は、明らかに米帝の

一歩後退ではあるが、現在の小局面を米帝の極東改革軍略の全面的転換と把握し、その空白を埋めるものとして日帝の改革軍強化を位置づけることは誤りである。

したがって、ベトナム解放斗争が突的に切り開いた内戦階級斗争の現局面におけるわれわれの斗争の方向性は、ベトナム反戦斗争の労働者人民への一切の反革命反斗争として国際的任務を果しなからず、ベトナム反戦の枠内に斗争の質を限したり、ベトナム反戦に負担する自国政府の政策に反対する斗争の枠内に大衆の昇揚を押しとめてはならず、日米両先進労働者階級の自国政府の侵略改革軍と直接対決する斗いへと、大衆の昇揚を目的意識的に強化せねばならぬ。かゝる指導性を大衆的権力斗争として展開することによってのみ、突出せるベトナム解放が切り開いた現局面を国際的階級危機へと転化させ、ベトナム解放斗争の軍事的勝利の一回的限界局面を世界革命への転換点とする可能性をもちたのである。

国際共産主義運動に対して自主独立の立場を堅持しつつ、後進国革命路線をとる北ベトナム労働党と南

ベトナム解放民族戦線の一時的限界性は、中ソ対立を基軸とする国際的諸条件の下では一つの必然であり、この闘いの延長上に世界革命の展望を設定すること自体が誤りである。したがって和平公談の準備性そのものを一般的に暴露することは何ら階級的実践上の前進を意味せず、むしろ北ベトナム解放戦線と南ベトナム解放民族戦線へ世界革命への一切の期待をかける裏をかえしの日和見主義に陥ることになるだろう。

われわれは、彼等の路線の一時的限界性にもかか、おろず、その突出せる闘いが現実の国際階級斗争におよぼした昇揚を契機とし、我々の世界同時革命戦線にもとづいて、日米安保の侵略反革命同盟の強化を通してアジア侵略を牽制する日本帝國主義打倒斗争への国際階級斗争の基本軸を確立せねばならぬのである。

対中ソ反革命軍事同盟SEATOは、米仏抗争とインド危機と英軍の極東撤退の結果空洞化し、ベトナム参戦四マニラ公討として再編されたが、米軍のベトナムでの敗北は、アジア諸国の軍事反革命政権を深い動搖に叩き込み(ジョンソン・ルハワイ参謀)

日帝の経済力、とくに軍事力への期待を増大させている。露國軍首魁はすでに日帝日征隊に朝鮮半島での激戦時における出兵を公式に要請してきており、スハルト、ガンジーの来日をほめ東南アジア軍部反革命政権の采日が相攻りで予定されている。

日帝は東洋の露國公討、ア南銀を基本政策とした経済侵略、政治侵略から軍事外交へと侵略路線を具体化する段階に至った。この課題に施えるために日帝は、①安保系約にアジア侵略反革命同盟としての内容を与え、②即ち空島や等島を基軸に沖繩の返還を実現して軍事的アジア侵略前線基地を確保し、③かゝる政治的・軍事的拠点を基軸に核戦力を保有し、ASPAACを自己のヘブモノーの下に文字通り侵略反革命軍事同盟として裏約完成せんとしているのである。

これが日帝のアジア侵略の基本方向であり軍事外交の具体化プランである。日帝はプラン実現のため、①国内の帝國主義的至社会的再編を火急の任ムとし、②国内諸階級諸階層への政策と突出的革命部隊への治安弾圧を露骨にかけてきている。

勃興する日帝の侵略反革命を主として再編される七〇年安保に對決する日米両先遣隊の階級の闘いと、仏帝の対米抗争と西独の膨張の二極化によって形骸化したNATOの西獨帝國主義軍隊を柱とする再編粉砕を通して自帝國主義の侵略反革命と對決するヨーロッパ労働者階級の斗争と、新安保、新NATOにまたがって中ソ反革命と後進反革命を強化せんとする米帝に對決するSMC、SNCC、SDSの闘いが、世界革命のヘゲモニーのもとに帝

國主義の侵略反革命を追い込み破綻させうるならば、国際的階級危機を後進隊の階級斗争との結合によって一段と深化させ、世界同時革命を勝利的に決着つけることが出来るであろう。

われわれは、かゝる国際的任ムの一環として、七〇年安保斗争の政治斗争基調を七月ASPAAC阻止沖繩米軍政打倒、自征隊派遣阻止、佐藤訪米阻止に置いて決定的な攻撃を大衆的実力斗争として展開するのである。

総括

二中全会は四月連続斗争とりわけ沖繩斗争を日帝侵略反革命総路線と對決する中央実力斗争として位置づけて闘った4・28斗争の総括を基軸として論争が展開された。

論争は①沖繩斗争方針そのものの七〇年安保斗争との関連における位置づけの不充分性、②階級動向の現局面で日帝の総路線と對決する中央実力斗争の位置とその質、③総路線斗争としての沖繩を主力中樞樞軸に防衛行政斗争として大衆の現在の反米ベトナム反戦意識状況から突出して闘う形態、④これ

が①②③を実践過程として指導する組織戦術の指導性、にほゞしほりられた。

発言の内容は次の意見に代表されている。オ一は、大衆意識の状況が反米反ベトナム侵略としてあり、この意識状況と結合する現地大衆斗争こそ斗争の力点を定めるべきである、エンアラヤ斗争における大衆的昇揚の総括に依拠して主張する意見である。したがって、この視察からは日帝の侵略総路線を予見的に確定し中央對決斗争として闘いを組織することに十分な確信がもてないものとして、

「現実的大衆の意識状況との結合」が問題の前面に押し出される。更に沖縄斗争における米軍政打倒の意を運動論として確定せよと主張する。

沖二の意見は、大衆指導の現実から「帝国内軍の解体・ソビエト・全人民の武装・組織された暴力・攻撃的階級斗争」をストレートに大衆に持ちこむことは、極左号令主義であるとする批判に対して、共産主義政治の原則「アロレタリヤ独裁・暴力革命等を常に党が大衆の前にあきらかにしてゆくこと」の原則的必要性を対置して主張する。更に現局面の治守弾圧の性格と大衆運動の傾向の関連について、突出的実力部隊の一定の限界性を、治守弾圧の工スカレートによる突出実力部隊との緊張せる対峙関係の小局面として押え、大衆が昂揚しているにも拘らず対峙関係を突破しえない原因は、党が小ブル的米帝追従戦況を克服しうる情勢分析をなし得ていないとし、ベトナム和平会談の決裂から再度の長期激突が開始されると判断、その時期「夏を七〇年安保へむけての反連の機とせよと大衆運動局面としてとらえる」。

沖三の意見は、原則主義にちとづき、帝国内軍

して貫徹されるといふ基本構造に規定される。

不明確さを克服しえなつた原因は、現代帝国内軍の侵略と反革命の貫徹形態を具体的に解明しえないところにあつた。それは矢沢論文の止揚過程とも関連しており、日帝の怒からのみ「出る」論理をアジア市場を媒介として組み立てる傾向をばらんでいた。方針上の問題としては党派斗争に規制された争点を明確にする上では有効であつたが、反日帝が反米か、成田小王子か、の二者択一的な論争としてあつたためなのである。(奥路上ではすでに克服されている)

四階級斗争の端緒として、ベトナム解放斗争を媒介とした「ベトナム反戦・反米」斗争が小ブル的限界性をもちつち、国際的政治斗争結集の媒介的環をなしていた。この斗いが一九六七年の砂川斗争を契機に「日帝反対」斗争に転換し、更に10・8、11・12斗争で自衛隊内軍権力の反革命加担と独自侵略路線との暴力斗争をまわつての斗いに質的に再度転換したのである。エンアラ斗争は、日帝の核武装を促進させる日米両帝国内軍の日本労働者人民への攻撃であつたが、直接的には米帝のベトナム侵略であり、大衆の即自的斗争意識は反米、反戦、加担する

隊の解体、組織された暴力を当面の党の具体的実践の環として反連の突破口を切り開かんとする主張である。したがって攻撃的階級斗争の意を「計画的」実力斗争とし、ただちに実践化することを要求する。その根拠として日本革命のパターンを純粋街頭実力武装斗争として確定する意見である。

二中委の討論は継続的に持ち越されており、政治局は次の諸点を明らかにすることで奮志統一を計った。

二中委に反映された意見・疑問・批判は、基本的には政治局の政治路線「七〇年安保斗争基調の正しさにも拘らず、日帝権力との総路線斗争と米帝反革命との斗いの即自的任ムにおける関連の位置づけに不明確な点が残ったがために発生したものである。日帝権力との総路線斗争と米帝反革命との反戦反帝斗争の諸関連は、現代帝国内軍の侵略反革命の貫徹形態が、単独の帝国内軍と単独帝国内軍とのストレートな激突または単独帝国内の侵略が後進帝国内軍として貫徹するのではなく、複双的な帝国内軍の侵略反革命同盟の再編とヘゲモニー争いを通

佐藤政府との斗争としてあつたのである。

この延長上では、ベトナム和平後の反戦斗争は斗いえないものとして、反戦斗争の質の基軸が転換を迫られたのが4・28斗争であつたのである。基軸が日帝の侵略との対決としてあることを、我が党派として大衆の前におきらかにすることが絶対に必要であつたのである。だが、その日帝の侵略路線は、長期的原則的には米帝との対抗関係を深めるものとしてありながらも、現代帝国内軍(過渡期世界に媒介される)の侵略が複双的再編を通して貫徹される以上、即ち日帝の膨張を軸に米帝との侵略同盟再編を通して日帝の侵略が貫徹されるのである。

その再編が七〇年安保であり、複双的ヘゲモニー再編の内実が沖縄問題であり、沖縄基地に足場を得てのアジア侵略反革命同盟がASSPACである。

したがって、反戦斗争の基調は、かゝる意味でASSPAC—沖縄(米軍政打倒、自衛隊派遺粉砕)—七〇年安保粉砕斗争に、転換せざるはならないのである。かゝるものとして日帝との総路線斗争「安保打倒斗争は、ヨーロッパのNATO打倒と結合した即自的任ムを果しけるのである」。

大衆黨状況視察のみから方針を限定することは正しくない。また4・28時臭における総路線対決斗争の限界と孤立は日帝が大衆の即自意識に直観しうる形態で侵略反革命の「総」路線を提起していない段階と、自民党が沖繩返還に関する具體的方針を国民に明示していないという情勢の段階に規制された必然ではあるが、その段階が明春までに権力の側からあきらかにせざるを得ない段階にあっては、日帝の総路線を予見的に確定して突出した斗争を設定することは前征党の任ムである。

以上の如き困難な条件にあって、斗争を貫徹する具體的実践化の過程で、はじめて、大衆黨の反米、ベトナム反戦の自然発生性といかにか、わり、いかに止揚するかが問われなければならない。

更に4・28斗争で直面した同盟の困難性を、「主体的力量からのみ方針を立てる指導から生れた日和見主義」として批判する視察も正しい総括の視察とはいえない。かゝる総括は政治路線上の組織的純化としてのみ局面突破を討置する傾向をまねく。

反戦斗争の転捩局面に規制された権力との緊張対峙関係、および社民―社青同、中核、等マルによる

反戦運動の小ブル的転換を突破するためには、路線をめぐる膨派斗争と、組織斗争を通して大衆結集を計ることによって包括的に突破しなければならぬ。帝國主義軍隊の解体および、ソビエト全人民の武装の七〇年斗争における課題を、戦略的解体を通しての最終的物理的解体を目指すものとして確立しなければならず、全人民的武装の位置づけを、口シテ革命、ドイツ革命の総括を通じて、あきらかに質を要にする意図的追求による地区ソビエト建設との関連において把握されなければならない。

△任務方針▽

七〇年安保と革命党の任ム

一、七〇年安保斗争の革命における位置
 日帝マルジョアジのみならび日帝帝國主義の史上三度目の市場再分割への政治的軍事的対応の焦点は、アフター・ベトナム及びその移行過程での勢力圏形成及びその斗争に革命的労働者階級を分断するあるいは、斗争の圏外に封じこめうる共同利害体制（反革命世界戦略）の自由勢力圏形成と谷致しうる方向での再編にある。

① 日帝マルジョアジをかくる方向に突入せしめる
 規定的経済要因は凶悪的巨額多強烈であり、左が、政治的軍事的困難は最も鋭角であり、このに相対的安定期からの転換に際して日帝の集中的脆弱性がある。そして、それだけに、この帝國主義死闘の段階への日帝の対応は内外における帝國主義政治、軍事の八〇二期からの一時的根底的転換として訪れるであらう。▽

② 日帝の対外戦略は極東―西太平洋―東南アジア―南太平洋に対する経済統合、市場圍籠網とその政治

的軍事的物質力の確立にある。日帝を盟主的地位とする共同軍事体制が少くとも実体的には、米帝との侵略協定、反革命同盟を核としてとりわけ後述の軍手反革命政教のフロッツの結合強化のためにこたえられなければならない。軍手路線と不可分のアジア戦略を日帝の統合路線として確定することを基軸として、対米自主の政治的強化、対中適対的接近、積極策が急展開することを可能ならしめる。これらは総体として、とりわけ東南アジア路線の確定に際して帝國主義軍隊確立とそれにちとづく國家再編を現実化する。

③ 七〇年安保はかくる日帝の七〇年代總路線の地位
 確定のメルツマーである。核帝國主義軍隊の突破口、アジアの侵略的威嚇の確立であるのみならず、SINACの軍事的統合、米、後述の政教二回同軍手同盟の再編―SEATOにおける米の復讐、英仏の脱落を日帝の投入によって再編する要である。核と不可分のアジア侵略路線基地化としての沖繩を日帝が掌握することが安保―侵略―軍手の核心である。▽

かゝる日帝の対応は日帝大衆の平和、平和主義、中立の願望に対する根本的転換の強要である。ゆめえに

階級階級の政治的運動を、権威の持つ兵器的に封殺
 「安定」せしめる権力形態と統治様式が、合法的試
 合制から帝因主義政治の権威形態に於けるの覆板と
 軍部官僚階級への移行を不可欠とする。それ故にフ
 アシズムへの移行を容れてアルジョア独裁の最終
 的表現である。評議制的収約が現実困難となり、
 階級斗争の舞台に直接軍隊が登場する時代の始まり
 が七〇年帝保であり、七〇年帝保斗争である。

七〇年帝保へのわれわれの対応は、一言して、か
 らるも、ともあらゆる帝因主義の内外での政治の道
 に、日本アルジョアジトをしておいこむこと、帝因
 主義の崩壊と革命的危機の到来上、不可避に経過す
 るこの段階に日帝をしておいこむことが早ければ早
 いほど、この態勢へのアルジョアジトの移行へ主流
 の交替であろうと、分裂であろうと、分派の止揚、
 統合であろうと、強権、政治ナシヨナリズムに
 よる統合の困難を、いっそう増中させ、七〇年代に
 連続的に未完とされるだろうからである。

正史は階級斗争である。帝因主義政治のこの局面
 への突入は日帝にとつて避けうるものであり、別
 なにか中性的な道がありうるかのような幻想を粉碎

帝因主義軍隊の解体、人民の武装、ソビエト建設、
 これは七〇年帝保斗争の不可欠の最小限規模であり
 運動、組織論の背景である。これは同時に、国際的
 網領の中心環である。

七〇年帝保斗争は帝因主義政治をひきだし、先制
 的においつめ、対決する権力斗争の時代への実践的
 突破口であり、政治過程の変遷を確立し、斗争組織
 形態の飛躍を伴うものである。この任々に有効に耐
 えうるか否か、七〇年代を反動の勝利と自然発生
 的運動の時代か、組織的「内乱」への構成と蜂起の
 全態勢の確立の時代かを決するであろう。日帝のア
 ジア、太平洋圏における戦略編成の環としての位置
 が、同時に七〇年帝保斗争の国際的権力斗争の現実
 的展開の主導的地位を占めさせている。

だが転換としての七〇年帝保斗争の階級構成は全
 階級と全国家機構を階級斗争舞台に登場させつゝも、
 都市下層、周辺、政府部門労働者と先進的インテリ
 ゲンチヤ階層をフロレタリアヘゲモニーの運動にお
 ける持口手となるであろう。基幹産業独占部門労働
 者の革命の隊列への登場は、この斗争の質を導入れし
 た党的活動の展開の舞台に条件の形成から始められ

しなればならない。この幻想を粉碎することは即
 ち、日帝の困難ではあるが不可避的な局面の到来を
 予知し、宣伝、説明し、日帝のこの布陣に照準を合
 せた戦略的対応に、すでにして大衆の政治的組織的
 動員を行う政治的に先制的な斗争の展開であり、政
 治ナシヨナリズムの現実的統合に、日帝が急激に對
 応するとき、大衆統合のヘゲモニーが、新しい帝因
 主義政治（とその価値観）対古い大衆のアルジョア
 民主主義政治（とその価値観）として現出せしめるの
 ではなく、こゝから権力斗争の連続過程にふみこむ
 のでなく、フロレタリア政治（とそのヘゲモニー）を
 する全人民的政治斗争（が対抗主軸として構成されな
 ければならないことである。

攻撃的階級斗争とはまさに、まずもって、戦略的
 攻勢を斗いとるものでなければならぬ。七〇年帝
 保は、かゝる発展段階への突破口であり、七〇年代
 の（国際的に結合された）連続的な権力斗争の時代
 の斗争の理念と型を設定するものである。それは、
 蜂起と萌芽的ソビエト斗争、萌芽的至人民の武装
 でなければならぬ。至警察機能のマジと軍隊との
 対峙への移行が、非合法的組織と運動の中心である。

と云う限界をきつてであろう。
 したがって、政治的党派の形成は、革命、反革命
 反政府のあらゆる党派の組織的運動としての登場を
 みるが、統合された革命的左翼が社会（社会下部労働
 者大衆）の分解の革命的吸収の完了が眼目である。
 帝因主義政治の眼目である。帝因主義政治の時代が
 日本型左翼社会の解体を必然化するが、この方向に
 して問題である。我々のソビエト運動展開は、この
 解体の方向をスターリン主義反革命の肥大化、ファ
 シスト部隊の増大を一時に止むべきであらう。

革命的左翼におけるわが同盟の組織的地位の確立（
 他党派の吸収、分解、没落）と社会の解体をきつて
 七〇年帝保を、ことにスターリンニズムの民主連合政
 府機構を現実の政治過程で一切不可能な、幻滅を許
 さぬ状況を作りださねばならない。

二 日帝と七〇年帝保

日本帝因主義のその地位からする必然的な基本戦
 略が、極東—東南アにまたがる勢力圏獲得の侵略、
 反革命の強化であり、その態勢が、帝因主義軍隊
 の確立を基軸とする国家再編であることは日帝にと

として七〇年安保はアジア侵略の路線に基く日米関係の再編である。

この方向性は、ベトナム和平会談の開始ととも、アフター・ベトナムのアジア掌握に一方決定的な展開を求められながら、羽田訪米以来のナショナリズム、核攻撃に対する人民の反響が、日米アリアリズムとして極めて露骨に表れた。動搖局面は、安保通告を一年後に控えて、親米路線から侵略、ナショナリズムの政治委員を確立し、核となるであろう十二月自民党大会に前向きして、画定、展開局面に移行するだろうことは確実である。

ベトナム和平会談の開始と解放戦線都市再攻勢、米帝軍事的敗北の危険のなかで、南ベトナム革命の一回的凶暴的永続性の切斷と、とりわけ南進凶暴革命軍政の救済とが、帝國主義共同利害の死活の鍵であり、それは日帝の軍事対応を最後の切り札として迫るものである。アフター・ベトナムが、日帝の「長期的な構想」にアジア南進と独自の市場圏形成の盟主としてあるならば、それは南進凶暴人民の階級斗争、民族解放斗争に対する南進凶暴主義の支配階級の政权的思想的政治的軍事的侵透を一貫し

会談期は日帝の登場によるアジア、太平洋圏の帝國主義的再編が進行するとまである。それは、S E A T O が事実上露体し、米帝が後退し、英仏が脱落したなかで、実体的に日帝を軸に、米帝と共に、極東—アジアにまたがる軍事同盟の展望としてのみあり得ることである。七〇年安保は日韓、日台軍事関係の緊密化による米韓、米台軍事関係の再編ととも、かゝる方向に規定された、核、太平洋、アジアの安保である。「和平」の動きは明らかに七〇年安保に凶暴的広がりを与えると共に、侵略のテンポ、反革命対応の強化を急迫させる。アジア路線が主軸となり、かつそれは東南アジア発動係会談—経済外交と経済ナショナリズムが A S P A C Ⅱ—アジア太平洋大陸の中心の軍事同盟化を通して展開を得るであろう。南進凶暴革命政権の維持、安定は、このにかゝっている。そして A S P A C (東南アジア侵略軍) 路線—かつ日米七〇年安保(侵略協定)対米地位向上の反革命同盟—へが基調である。ここで沖縄を日帝の核付侵略前線基地化掌握が日帝地位確立の決定的問題として登場してきた。

かくて、自民党十二回大会を以て七〇年 A S P

て運断して安保、統合することなしにはあり得ない。日帝の反革命と結合した侵略が直接凶暴の革命運動と対決のみならず、中国に対する力量、核帝國主義

軍隊による武力均衡、「平和共存」の強制、一回的官能コースへの墜落の強制(それ等の展望と体制としての対中共接近の積極性)を以て展開しなげれずならず対米威信の向上もまた不可欠のことである。アフター・ベトナム 70年代における勢力圏形成のへゲモニー展望は、しかし、急速なベトナム革命の進展の結果としてまさに「和平」の移行過程と「和平」結着の一回的凶暴的な型によって規定される。革命の勝利による「和平」は凶暴的永続革命の突破口かベトナム革命を封殺する「和平」は帝國主義的平和の強制とそれによる米国内収約、同質的な諸凶暴斗争の民族的分断が、か決定的である。解放民族戦線は前者をこそ追求しており、帝國主義にとって後者の道は、米帝がその戦略の実体と威信を傷つけられた中で、なお西太平洋圏の軍事戦略を増強するであろうととも、南進凶暴力の存亡をかけた要請が日帝につきつけられ、日帝は長期展望をかゝる射程で物質化する反革命対応を迫られている。「和平」

A C I 年内核、沖縄方針の確定—六九年一月三月前米—六月安保通告、七月赤田 A S P A C の時期が日帝の命がけの能動が示す時であり、七〇年安保のりたかくは明らかにされる。

この厂史的に累積してきた矛盾の故に、一挙的、強行以外にはあり得ない。なしくずし方策はずでに失敗した。われわれの七〇年安保は、現時期から先制的に日帝のこの政治との対決を通してひきだすことであり、その眼目は、沖縄 A S P A C 斗争に設定されねばならない。なぜならこれが七〇年安保の実質であり、これこそ暴露と革命的大衆統合の庶幾であり、日帝の強度の必死性と革命の庶幾としてさらけだされる案であり、かつ最も弱環としてさらけだされる案であり、かつ最も弱環としてさらけだされ、かつ見々大衆的に明らかにされる案である。

三、政治過程と斗争の凶暴性

帝國主義的再編の要として七〇年安保が登場し、日帝—南進凶暴革命政権—米帝の新たな連関—ベトナム革命戦争の階級的な局面と帝國主義心臓部の革命的反

或斗争の結合に対する「バトナム和平」という形態
の永続性の切斷、分斷と帝國主義ナショナリズム
としての各国内的集約のロレタリア政治の萌芽の粉
砕に對し日本の革命的反抗斗争を解放戦線の革命的
永続性を帝國主義のヨリ高い層と形態との展開と結
合で保障し、同時に地球的規模での殊に後進國バト
ナムに續く武装解放斗争を媒介してゆくのが、国家
的斗争の発展局面に日本の左派斗争が現実に自衛的
を狂わせることによつて、あるいは日帝打倒の連
統的方向性を提出することによつて、日帝との結合
に延命を與出し得る後進國反革命政權の動搖の永続
的創出を相成することによつて、いかなる帝國主義
との結合にも展望のないことを示し、後進國人民の
同時的、同時的階級形成—武装決起を斗いとする任務
を持つ。文字通り、国家的権力斗争爆發の開始とし
て七〇年代後半を位置づけねばならない。後進國
↓心臓部として世界革命の現時的形成があるのでは
なく特殊に突出した後進國革命↓帝國主義心臓部の
革命的反抗斗争↓後進國革命の全時代として複
合することを確認しなければならぬ。

そして労働者階級の人民コトとして、世界革命根拠地
も、心臓部の斗いに展望をかける時空に到っている。
斗争の国際性に加えて、冲繩問題を中心とするこ
とが、七〇年代後半を一反権力闘争と連結せしめる。
後、特に目前の核と不可分の冲繩こそ、日帝の必
要であるが、かかる「解決」を国民的自衛による
道は現実には手詰りである。同時に、後進國要求、圧力
斗争も又現実には手詰りである。唯一の道は直接権力
との斗争。冲繩軍事基地撤去と米軍政打倒、日
帝の階級基地代粉碎のソビエト的斗争にのみ展望を
見出しうるのであり、後進國運動の民族的一体性をも
つとも鋭く階級的権力の獲得の方向に止揚されるべき
状況を先行して形成するであろうことが、実質斗争
に於て日本人民の権力闘争を促進する。
ここでの政治過程は、従つて七〇年代後半斗争を
日帝の侵略反革命とその国内帝國主義政治の革命向
形態への必然性をひき出しつつ、現実に連綿の物質
力をもつて対峙するソビエト型斗争として、後述する
そのハブモノとして独自の党派斗争が組織された景
力、そして支持し、一貫してその成列に結集する大

衆運動による警察機軸、治安弾圧のまじ、抗爭が全
戦線の流動、牽引と導き包括する方向が主軸であり、
議會制的斗争、集約な手詰りととなり、開墾すること
を失せりしたわれわれの突出と基礎の確立が決定的
要因である。

小マルジリア運動の徹底の上となるロレタリア政治
とハブモノの構築ともたつことはできない。右
口独派と議會制派との並行、対抗と現実の運動と大
衆組織にまで徹底的に貫徹される。砂川、和田以采
の「全学連」反戦しと社共系列との相違が發展した
形態でもちこまれる。

四 団結、斗争形態

われわれは安保斗争において、街頭華市街戦、弾
蜂起を組織的に持続させ、これに結合するプロレリ
ア人民の政治ストライキを社民に對して強行的に斗
いとすること、これは萌芽的ソビエト斗争に包括するこ
と—これが「組織された暴力」の発展形態である。
革命的プロレタリア党に引きつけられたインテリゲン
チヤ、学生と公務員、下層プロレタリアが斗争の中

心であり、そのソビエト的団結、斗争に独立体労働
者はじめ諸階級の諸会的組合的枠のせまさをこえて
糾合するのでなければならぬ。

現実の獲得目標は、学園における「ソビエト独裁」
、大学の封鎖と運動拠点としての確保、自主管理、
自主講座に大量学生の統合と「組織された暴力」へ
の組みこみ、「全人民武装」への接近、一切の官憲
機能の介在粉碎、村中権力攻撃の基地—の實現と
労働者街区、工場地帯における拠点拠点を中心とす
る拠点地区のこれと同質の状態への接近—地区ソビ
エトの萌芽であり、この結合された攻撃斗争—人民
の中に拠点をもった市街戦である。

この段階に至るまで、反戦を高めること、全国政
治新聞、地区党を媒介とした党の任ムである。非局
法体制が不可避であり、運動と組織の非合法への対
志を早急に確立して、非合法下に最も公然たる党活
動と大衆斗争展開の局に備えなければならぬ。

五 党面する諸任務

① 沖繩—アスパックを環とする当面政治斗争
② フルジ、アジの転換を帝國主義政治に確定させ

任務方針の豊富化に関する政治局の見解

政治局はニヤ季入任の方針を確認しつつも次の語
受を深化し再確認し。

一、帝國主義軍隊の解体と全人民の武装のストロー
ンは原則的だが、われわれの政策とする。若国
主義軍隊の解体は最終的には武力の暴力へ武力と
若竹有階級の暴力の激突として物理的解体による決
着が向われるが、政治的解体を通じて物理的
解体として突進化されるべきである。政治的
解体とは、①軍事外交路線の政治的刷新と②軍
自衛隊のイデオロギー結果、環を刷新すること、二
の二を具体的、現在の展開することである。

全人民武装の陣地は地区ソヴェト形態として政治
的の生物化するべきによって突進化される。地区ソ
ヴェトが全人民武装の陣地として構築されること、
この可能性の中に、中核力戦力攻撃の街頭武装部
隊が各種の非武装の組織がある。そして、地
区ソヴェトの武装と中核力を攻撃する都市ゲリラ
の結合が攻撃的階級斗争の実体である。これらの體
体として、一組織された暴力の意味がある。

二、地区ソヴェトについて。われわれは全人民武装
の陣地として目的意識の下追求する「地区ソヴェト
」は、ロシア革命（一九一〇年）のソヴェトの
ラード・モスクワ工場地帯のマスゼンストライクを
基礎として自然発生的に創設されたソヴェトに類を
異にする。またドイツ三、年代にトロツキーが提
して實現し之がソヴェトとも同様のものでは
ない。一九、五年を想定したローザンストライクへの
用（イマツセンストライク論）は、ドイツ一九一八
年代に於いて、前衛党の不在に戦略指導を担うハゲ
モニーの不在による破綻した。この工場地帯重要
革命論的傾向をもつ路線は、現代帝國主義の政治中
核力解体を主眼革命として展開すべき要請に依
らなければならない。トロツキーも、前衛不在の上で「統
一戦線の最高形態としてのソヴェト」としてソヴェ
トを提議した。トロツキーは、赤衛隊をいしは諸党
派の統一党の階級階級を提議する以外に革命情勢が
動いたが故に、諸党派をいしはその下の大家の統一
戦線、の場としてソヴェトがはるべきであり、しかして
別進を要し社会の統一戦線政治の主要な対立の党
組織論が採つて提議される。

われわれは、社会と対立する別党コースとリク大女
斗争に示す政治形態として社会と別別して独自
の政治斗争を革命的な反帝統一戦線として展開
する。そして、革命的な環境条件の党と新体制を
提議してその提議をいしは、社会の解体を要求す
る。

七〇年争保斗争段階においては、少数派としての位
置を占め、か、各階級政治の向上問題を立て
はるべきでない。であるが、革命の攻撃目標
日本中核力戦力と、中核力戦力と、中核力戦力として
、われわれは中核力戦力、中核力戦力と、中核力戦力として
下に確立し、中核力戦力（公衆、交通運輸、エネルギー
等）、放送等）の政治部隊（当面は現場研究、現場
反戦）との結合による各階級利益を追求しなすべ
らるべき。

このように地区階級の指導を軸とした革命的階級を
武力奪取階級の萌芽として、われわれは地区ソヴェ
トとして子更の下提起するべきである。
三、七〇年争保斗争段階における革命的階級
以上の階級の確立の行なうべきは、七〇年争保
斗争の獲得目標の一つとして、日本における革命形
態の萌芽的だが、政治的課題（日限的任務）の一環
として確立しなすべらるべき。

この萌芽的階級は、大衆コンミンニオン（中大斗争の階
級形態）形態として追求されるべきである。中核力
戦力に示す社会指導と対決した暴力ストライキ
戦闘隊との激突→中核力戦力への街頭戦として追求
るのである。

四、帝國主義軍隊解体・全人民武装・地区ソヴェト。
統一戦線政治・革命階級政治・党組織政治・革命の
日本のパターン。七〇年争保斗争で具体的に追求さ
れ獲得されるべきは、中核力戦力への街頭戦として追求する
階級階級を、以上の階級の階級をいしは提議する
。全党の討議を要請し。

(注)

印刷の手ちがひから、本号のトツスに情勢
が来ているが、当然編輯から読んでいた
べきらしい。

「リ・一五」に関する方針は次号で提議される

「日中の侵略・反革命会評」七月ASPCA紛争」
を必要メインスロウカメントとして設定すること。

6/15集会へむけての、B地区政治集会の開催
(五月中旬)

6/14 墓前祭

c. 全連七月大会に對する決議(確定)
(ASPCA新聞前に設定)

d. 地区反戦の強化と全連連合への布石

6/17月斗争のB系反戦をの一致した全連斗争
展開と反戦全連ナラフ↓美實的に全連斗争共闘
へ学生(B及びSSS、シンパ等)の労働支援

II 反戦への大規模行動によるランの実現

e. 七月下旬―八月下旬反戦インターの開催(別報告)

f. 非合法に對する組織建設の準備について。

g. 「戦後」「共産主義」と(別報告)

h. 戦政(〃)

i. 救済(〃)